

1950年前後内モンゴル東部地域における学校教育と民族自治

—興安盟における小学校の「整理と向上」に着目して—

包 福昇 (ボルジギン ボヤンデゲジレフ)

はじめに

近年、中華人民共和国（以下、「中国」と略す）の「少数民族」¹居住地域の民族学校において、従来の小学校3年生から導入されていた「漢語文」科目（漢語／中国語）の科目が「語文」と改められて小学校1年生から始めることとされた。この措置は、民族語を教授用語とする学校と漢語を教授用語とする学校を区別する民族語別教育体制を崩壊させるものであり、2020年に内モンゴル自治区などで大きな反発を招いたものの、強行された。

内モンゴル自治区において従来の民族語別学教育体制が構築されたのは、1950年代初頭のことだった。とりわけ54年の第1回内モンゴル自治区民族教育事業会議において策定され、モンゴル語の存続と発展において重要な役割を果たしてきた。本稿ではなぜ、またどのようにしてこのような体制が構築されたのかを振り返る。

中国の教育史研究においては、「少数民族」の言語や文化の尊重を唱えてきた「新中国」の民族政策が礼賛され、概ね学校の普及は「進歩」と見做され、「解放」後の「発展」が肯定的に評価されてきた²。内モンゴル地域の民族語教育に関して、哈達（ハダ）は多くの資料から基礎的なデータを集めたが、資料の内容の吟味が足りず、基本的に中国共産党（以下、「中共」）の歴史観に即した記述となっている³。日本の研究では、教育・言語の視点から中国の対民族的マイノリティの政策を整理した上、中国各地・各民族の民族教育を取りあげた岡本雅享の著書が一つの集大成である⁴。ただ、考察の対象期間が半世紀にわたっているために、1950年代前半については、通説と同じく「民族政策の黄金期」と位置づけており、中共の歴史観を十分に相対化できていない⁵。本稿では、中国建国初期における内モンゴルの小学校教育について、内モンゴル内部での地域性の違いにも留意しながら具体的な事例の分析を通じてより立体的な歴史像の提示を図り、中共の民族政策の特徴を見出す。その上で、モンゴル人コミュニティからどのような対応がなされ、モンゴル語と内モンゴル地域における「自治」との間の関連、民族語教育の位置づけを明らかにしたい。

第1章 内モンゴル自治区の歴史と地理

1 戦後の内モンゴル地域

教育の状況の検討に先立ち、戦後内モンゴルの歴史を簡単に振り返ってみよう。

1945年8月、日本が敗戦を迎えた時点で内モンゴル地域は、概ね西部（国民党支配地域＝綏

遠省以西)、中部(日本軍が「蒙疆政権」を樹立した地域)、及び東部(「満洲国」領内に置かれた地域)と3つに分けられる状況にあった。東部地域では、内モンゴル人民革命党を中心に、民族自決を目指した自治運動が始められ、その指導者はモンゴル人のハーフンガーであった。中部では内モンゴル自治運動連合会による運動が展開され、指導者はモンゴル人の雲沢(オランフー)であった。東部と中部の両勢力は46年4月の熱河省承德における会議(「四三会議」)を契機に、中共の指導下で高度な自治を求める方向で一致した。両者が合流して、改めて内モンゴル自治運動連合会として発足し、47年5月に「内モンゴル自治政府」を王爺廟(後のオランホト市、興安盟(図1)の行政中心地)に樹立した。内モンゴル自治政府は議会制を採用し、人事面において東部と中部の両勢力が均衡する体制で発足した。



図1 内モンゴル自治区における興安盟と「東四盟」位置(矢印で示した黒い部分が興安盟、線引きの地域が「東四盟」)

1949年中国の建国に伴い、「内モンゴル自治政府」は「内モンゴル自治区人民政府」へと改組され、連邦制を構築する自治政府から中国の各省と対等な地方政府に降格された。

筆者が別稿⁶で論じたように、日本敗戦後から1948年までにかけての時期に内モンゴルと外モンゴル(当時のモンゴル人民共和国)との統一を主張していたハーフンガーは、内モンゴル自治政府(以下、「自治政府」)や自治区人民政府の副主席に据えられながらも、中共の党系統内では主要なポストから外された。54年の民族教育の会議において、当時教育部長を兼任していたハーフンガーは「状況が最も複雑な地域は東部地域だ」と強調した。この場合の「複雑」の意味するもの、そのような認識に至った経緯などを解明するためには、1950年代前半の内モンゴル東部地域の学校教育の状況に着目することが必要である。

本稿で言う「内モンゴル東部地域」とは、1950年代に「東四盟」と呼ばれた範囲を指す(図1参照)。すなわち、当時のフルンボイル・ノンムレン盟、興安盟、ジリム盟、ジョーオダ盟の地域である。その中でも、北部のフルンボイル地域は主に遊牧地域で、南部のジリム盟とジョーオダ盟(いずれも半農半牧地域)は46年から49年の間それぞれ遼北省、熱河省に管轄されていた。当時の自治区の行政中心地でもあった興安盟は、モンゴル・漢・朝鮮・満洲など複数の民族が存在し、生活様式においても農耕や遊牧などの形態が交錯して分布した。内モンゴル東部地域における複雑な状況を反映する地域として、また自治政府の施策を一貫して受けてきた行政単位として、本稿では東部地域の中でも特に興安盟の状況に着目したい。

2 興安盟地域の概況

20世紀初めに清朝が辺疆統治の強化を狙いとして漢人をモンゴル地方に移住させて以来、興安盟では農業に相対的に適した河川地域に漢人が集住していたが、これらの地域は政権交代につれて結果的に吉林省・黒竜江省に編入された。1946年時点で5つの旗(南から北へホルチン右翼の中旗・前旗・後旗、ヒヤジガール旗、ジャライド旗、図2参照)と王爺廟街とを管下においていた。民国期に遼北省の管下になっていた突泉県は49年3月に興安盟に編入された。この突泉県は吉林省に編入された地域と並んで漢人移住者の多い地域であった。それ以外の地

域には、漢人の浸透がそれなりに進んだ「蒙漢雑居」地域と、比較的モンゴル人が集住していた「純蒙区」とが存在する。たとえばジャライド旗が半農半牧で、漢人との混住が進んだ「蒙漢雑居」地域であったのに対して、ホルチン右翼中旗は「純蒙区」であった。

第2章 1950年前後の小学校教育の整備過程

本章では、『内蒙古日報』（以下、『日報』）に掲載された4つの教育関係の記事を利用して1950年前後の内モンゴル東部地域の状況を考察する。記事の表題を日本語に訳すと、それぞれA.「国民教育の事業に至急に解決すべき問題」（49年4月1日、以下「49年問題」）、B.「3年間の内モンゴルの教育」（50年5月15日、以下「3年間教育」）、C.「興安盟小学校の整理事業に関する初歩的総括」（50年7月23日）、D.「東部4ヶ盟学校教育事業概況」（51年1月14日、以下「50年概況」）になる。Aに「李欣栄・傅克家・田群」という個人の署名があり、教育の実務と密接に関わる人物の手によるものと思われる⁷。Bは自治政府樹立の3周年を意識しながら、政府の教育部門によって作成されたもの⁸である。Cは内モンゴル文教部出版の『教興学』雑誌⁹より転載されたもので、Dには「内モンゴル自治区人民政府東部弁事処文教処」と著者名が記されている（以下、A,B,C,Dを出典提示の際に使う）。

「3年間教育」は、1947年5月自治政府の樹立と48年7月土地改革の完成と49年12月第1回全国教育事業会議の開催と現在などを目処に3つの時期を分けて記述している。3つの時期は、それぞれ「盲目的な正統思想と狭隘な民族観念」を糾弾する「学校教育の改造」の段階、「自流偏向」を是正した「正規化」の段階、小学校の統廃合を代表的措置とする「整理と向上」の段階として説明している。本稿の記述も、おおよそこの時期区分にしたがう。

1 統合の序盤：「思想改造」

「49年問題」では、教育施策の成果として学校の急速な普及をあげた。「今の農村では、おおよそ20-30軒の村なら、ほぼすべて小学校を建てている」と報告されている。その背景には、土地改革による地域住民の生活水準の改善と児童の生産労働からの解放、そして学校の管理の改善や政府の民間興学の奨励などの要素があるという。

内モンゴル地域では、中華民国期にせよ、「満洲国」期にせよ、概ね6年制の初等教育体系が採用されてきた。ただし、小学校は6年一貫制というより、最初の4年間を一つの区切りにして、いわゆる「四・二制」の学制だった¹⁰。中国も最初はそれを踏襲し、内モンゴルでは「初級小学」と「高級小学」を設け、両方を合わせもつ場合は「完全小学」と呼ばれた。ただ、財力や教員数の制約により、高級小学や完全小学は市街部・地域の中心的集落にしか設立



図2 興安盟の行政区分
(ゴシック体の地名が今日の、明朝体の地名が資料上の行政区分。ただし、ジャライド旗は不変。)

できず、小学校の大多数が「初級小学」だった（中心的集落のモデル校は「中心小学」）。

また当時は、「公弁学校」「民弁学校」という区分がなされていた。前者は公立学校のこと、教員の給与を含めて運営経費を政府が出資する。後者は「大衆組織を基盤にして、民衆の集資によって設立・運営する」民営学校のこと¹¹、原則的に地元の住民から資金を調達する。政府が教員の給与を支給し、民営学校をサポートする場合には「民弁公助」と称された。

「49年問題」では、当該時期における政府側の方針を肯定し、民間興学の奨励で「小学校数が大々的に増加し」、「村立の学校が8割以上を占めている」と振りかえっている。当時は奨励方針の施策として、学校を出たばかりの子ども・若者を教師として登用する「小先生制度」や民間知識人の登用を寛容する「以民教民」（民を以て民を教える）の方針があった。

「民弁」学校においては住民の一定程度の自主や裁量権が存在していたと思われる。

1948年5月時点で、興安盟西科後旗のトムジ（図牧吉）郷（図2参照）では、複数の村が協力して小学校を建て、「大多数が貧農・中農出身」の生徒を70人集め、3人の青年を教員として「推選」（推薦して選出）したという¹²。また、教科目に「蒙文〔モンゴル語〕」が入っている。中国建国後この地域で国営の「トムジ牧場」が立てられたことから、この地域はモンゴル人集住地域だと思われる。「青年」が教えるということは中共の方針にも沿ったものだろうが、モンゴル語が科目としてあげられていることから、教員の選出について住民の「推選」という形式が実践されていることから、一定の自由度があったと理解できよう。

学校の普及について、モンゴル人集住地域である西科後旗では「満洲国」期の5校から1948年5月の115校（平均生徒数34人）に激増し¹³、さらに9月時点では144校¹⁴（内完全小学2校）にまで増加したと報道された¹⁵。紙面の関係で割愛するが、この9月の記事から、西科後旗の教育が自治政府設立後、モンゴル語の教育が積極的に行なわれ、新聞による新時代の情報の伝達も流行する状況に変わってきたという変化が窺われる。「民弁学校」が主流となった中でこうした変化が実現されていたことに留意したい。

また、やはりモンゴル人の集住地域である西科中旗では、1948年8月時点で、305校の小学校があり、生徒数が9,100人いた¹⁶（学校平均生徒数=30人）。その内、「モンゴル人生徒が8,700人で、漢人生徒が400人余り」ということで、モンゴル人生徒が実に95%を占めている。そして、完全小学6校、民弁学校299校と報告されているので、学校の98%が政府主導ではなく民間のモンゴル人主導で設立されたことがわかる。

要するに、自治政府成立の初期段階では「民間興学」の機運がみなぎり、学校や生徒の数は大幅に増加すると同時に、民族語としてのモンゴル語教育が「民弁学校」の中で重視されていたと考えられる。

一方、自治政府は学校の普及と並行し、学校教育を改造するための施策として、教員に対する「初歩的な思想改造活動」、教員と生徒の「土地改革の実践への参加」を進めた（「49年問題」）。その目的は、「盲目的な正統思想と狭隘な民族観念を暴いた」と説明されている。「正統思想」というのは国民党政権を正統とみなす立場のことを指し、「狭隘な民族観念」というのはこの文脈では主にモンゴル人の自治自主への志向への批判を表す。

教員の「思想改造」に関して、ノンムレン盟ボトハ（漢字：布特哈）旗の事例をあげると、「政治的自覚及び業務能力の向上」のため、1948年7月から1か月半かけて193人の教員を対

象に教師訓練班を組織し、「政治学習・観念の是正・業務学習」の3段階に分けて講習プログラムを開いた¹⁷。小学校は初等教育ばかりでなく社会教育の拠点ともみなされ、中共による「解放」の受容を促す役割を担った¹⁸。このように中共による宣伝・教化体制が整備される中で、モンゴル人の民族意識と自治自主の志向との対立も次第に浮かびあがることとなる。

2 統合の中盤：学校の「正規化」

小学校の迅速な普及の結果として、1949年4月時点で内モンゴル東部地域（ジリム盟を除く）では、小学校が1,904校、その内「公弁学校」が342校、残りの1,562校（82%）が「民弁学校」という状況が形成された（「49年問題」）。

1949年3月の内モンゴル第1回教育会議（以下、「49・3会議」）が開かれ、学校教育の「正規化」が検討され、前述の「四・二制」が正式に採用された¹⁹。「初級小学」（4年制）は「国民教育の基礎」として、「高級小学」（2年制）は「中学校進学や就職への予備段階」として位置づけられた。

教師陣について、「教員の質の低さ」が問題視された。ノンムレン盟の事例では、教員に算数を教えられないために、その生徒たちが算数の授業を受けられなかった状況があった²⁰。新しい教師陣の育成に向け、師範コースも開かれた。1948年10月時点でオラーンホト市立中学校師範班が初めて生徒を募集した際に、応募資格に「初級中学卒業したもの、もしくは高級小学卒で1年以上の教学経験を持つもの」とされ、入学試験には「1 国文、2 算術、3 常識（歴史・地理、自然、政治）、4 口頭試験」といった科目が設けられていた²¹。この場合の「国文」は漢語の読み書き能力を表す²²。

経費について、「公弁学校」の場合は「市街地の小学校及び郷村地域の完全小学・中心小学の教職員の給与は自治政府が支給し、事務や運営上の支出は各級政府が担う」と決められていた（A）。「各級政府」とは旗・県・市・郷（区）の政府を指す。「民弁学校」の場合は住民に任せていたが、「教員の月給を安定的に支払えない」問題が一般化していた。学校の運営を支えるために、「教学と生産とを結合する」という指針のもとで、生徒たちが生産労働に参加し、その成果による収入を学校教育の経費に充てた²³。

「民弁」の学校で教員の給与を負担する方法として、例えば興安盟西科前旗では、下記の3つ方法が応用されていた²⁴。すなわち、学校共有地方式（地域の住民が一部の畑を学校用の共有地として抛出し、そこからの収穫で給与を賄う）、教員用地寄付方式（住民が教員に畑を寄付し、教員が畑での労働から収入を得る）、労働代行方式（教員が地元住民である場合に、他の住民が代行して労働し、その成果を教員の給与とする）などである。いずれの方式も、住民に現金収入が十分でない状況で必要な経費を捻出するための工夫といえる。

教科書について、「一般の農業区と交通が便利な地区では東北行政委員会編纂の小学校教科書、内モンゴル政府編集したモンゴル語版教科書〔原語：「蒙文課本」〕が届いたと報告された。両者の発行数は、直近の3ヶ月（1949年1-3月）で9万3千冊弱発行され、まだ3万冊強足りないという（A）。また、48年10月から50年3月までの間、モンゴル語版の小学校教科書及び教師参考書が合計44種類で43万5千2百冊刊行されたということである（B）。

49・3会議では、当時の内モンゴル自治区中共委員会秘書長王鐸（漢人）が会議の総括報告を行なった²⁵。以下で見るように、学校の「正規化」の指針を明確化した内容だった。①目下

の指針として、「まず力を集中して一定数の良質な学校を運営する。旗・県・市ごとに1、2校の完全小学を設立し、郷・区ごとに1、2校の中心小学を立て、他の各学校を牽引するように」するとした。その上で、②旗・県・市が小学校の業務を行政指導し、「教育事業は計画を持って手配すべきで、その成り行きを放任すべきではない〔原語：不応聽其自流〕」と指導上の注意を記している。③モンゴル人はモンゴルの言語文字を中心的に学ぶべきだと定め、モンゴル小学校では一般的にモンゴル語を先行して学習する。また、地域差に応じて適宜漢語を学び、蒙漢雑居地域では、できるなら言語別でクラスないし学校を設立するとし、モンゴル人の要望に応えた。

上記王鐸の発言で現れた「他の各学校」とは、概ね「民弁学校」のことを指していると理解できよう。限られた人材と経費を有効に使うために、自治政府が人的・財的資源を集中的に投下して市街地あるいは地域の中心的集落において「完全小学」や「中心小学」（基本的に初級小学の課程のみ）を設立する一方、民間が能動性を発揮して「民弁学校」を設立する。その上で、「公弁」が「民弁」を牽引するという仕組みである。なので「民弁」は一般的な「私立」学校のように教育課程編成における自主性を認められるわけではなく、住民が経費を負担するにしても、運営方針や教育内容に関しては、「公弁」をモデルにすることが期待されていた。

実は、その方針が既に執行されていたと思われる。49・3会議開催の同月に、ノンムレン盟では、「学校の設立は、30人未満の場合は設立しない」という方針が打ちだされていた²⁶。学校の「正規化」とはこの文脈では、基準以下の「民弁」学校を淘汰することとも言えよう。

「49年問題」は、王鐸の問題意識を引き受け、「自流」の是正を図ろうとした。すなわち、①「公弁」「民弁」両方への指導の強化、②現有の教師陣の思想の改造、③民教科を民政部部門と教育部門に分立させ、教育を専門的に担当する部署の設定、などの具体策を練った。

②の思想改造には、教員の研修期間の延長が提案され、また中国の国家観・歴史観の形成を狙った科目（例えば、「中国問題（内モンゴル問題を含む）」「中国近代史」など）が明確に盛り込まれている。これらはいずれも教員の思想改造を強化しようとする姿勢を示す。

一方、学校の管理体制について、49・3会議が近づく1949年2月時点で、興安盟西科前旗でも下記のような体制を整備しようとしていた²⁷。

「（一）郷管轄の民弁小学と中心小学は、郷の政府機関によって直接指導する。各民弁学校の教員の異動・調整は郷が責任を持ち、中心学校の経営問題・人事異動は旗民教科が責任を持つ。郷は常に学校経営の問題について関心を持ち、解決を図るべく、教員の給与及び学校の一般的支出を保障すべきである。〔中略〕／（二）中心小学及び民弁小学について、中心小学の教職員の給与が政府によって支給される以外、経営など全て現地が負担する。」

上記の引用文からの情報を抽出すると、学校の管理体制は、行政体系の「盟—旗／県／市—郷／区（「^ノ努^{ラツ}図^グ克」）—村（「^ガ嘎^チ査^ヤ」／屯）」にしたがって、縦軸に郷レベルと村レベル、横軸に「中心小学」と「民弁小学」を設定して図式化すると、表1のようになる。

表 1 1949 年 2 月時点の興安盟西科前旗における学校の管理体制についての一例

		中心小学	→ 教学関連の指導 →	民弁小学
↓ 行政指導 ↓	郷	経費	教員の給与を含めて全ての経費は郷政府負担	
		人事	旗の民教科が担当	郷政府が担当
↓	村	経費	教員の給与は郷政府が、他の経費は地元が分担	全ての経費を地元が負担
		人事	不明	(西科後旗：住民の「推選」に基づく)

要するに、郷レベルの中心小学は政府のサポートと同時に制限をも受ける一方、村レベルの民弁小学校においては、経費の負担を民間に任せる反面、経営上の裁量権が比較的に大きくなっている。人事について郷レベルでは明確に規定があるが、村のレベルでは特に記述がない。中心小学では郷政府が実権を握っていた可能性が強いが、民弁小学では、すでに第 1 節で記したように、住民の「推選」ということもあった。

上記を踏まえると、「正規化」の段階（1948 年 7 月-49 年 12 月）では、自治政府は「民間興学」により学校の普及を図る一方、教員の思想・観念の改造の強化、学校管理体制の徹底、基準設定による「良質」学校の確保などを通じ、政府の統制を離れて「自流」となることを強く警戒していた。ちなみに、「3 年間教育」では、49・3 会議を「初歩的な正規化」に着手した時期として捉えつつ、遊牧地域での事業展開の経験がまだ乏しいことを記している。

3 統合の終盤：「整理と向上」

1950 年 1 月に内モンゴル東部地域第 2 回初等教育会議が開かれ、学校の統廃合、教師陣の調整、生徒の選別などが施策内容として定められた。それは、全国教育事業会議（49 年 12 月）で決まった方針「整理と向上〔原語：整頓与提高〕」の下で決めたものだった。50 年 5 月時点で、東四盟では 3,835 校の小学校があり、186,353 人の生徒、5,683 名の教員がいた。行政村ごとの平均学校数は、興安盟が 3.6 校、ジリム盟が 1.4 校、フルンボイル・ノンムレン盟とジョーオダ盟はそれぞれ 1 校と報告されている（B）。興安盟の平均学校数が格段に多い。

ただ、「3 年間教育」では、「1950 年の『整理』の貫徹で、小学校数が一部減るだろう」ことを予想していた。実際、「50 年概況」（51 年 1 月）では、東四盟の小学校が 2,840 校（内完全小学 142 校）あり、生徒数が 238,976 人だと報告されている。つまり、「整理」により、学校数が 995 校（26%）も減りながら、生徒数が 5 万 2 千人以上（28%）増えている。

他方、「50 年概況」では、次のような反省もなされている。

「学校の整理と被災地〔1950 年内モンゴルに自然災害〕興学の指示と方針的に食い違い、さらに我々が片面的に質の向上を唱え、広範な大衆の文化的ニーズを無視し、452 校の小学校を合併した。同時に、小学校の整理において、我々が民間興学を奨励する方針をも出さず、それ故、数多くの児童は整理の後に学校がなくなったことで退学を余儀なくされた。」

ここから 3 つの情報が注目される。1 つ目は合併件数が 452 校だという点である。学校数が

統計上 995 校減少していたことと照らし合わせると、残りの 543 校は、何らかの要因で廃校となったと思われる。2 つ目は、「整理」の際に統計に反映された生徒が、必ずしもその後安定的に就学できていたとは限らなかったことである。3 つ目は、「整理」の段階で、政府側は民間興学に対して相当慎重な態度を取り、それまでの熱意が冷めていたことである。

要するに、それまで勢いよく発展してきた民間興学であったが、50 年前半における「質の向上」を名目とした統廃合によって、「民弁学校」の自然消滅が多数生じていたのである。

しかし「50 年概況」では、小学校について、「都市部・鉄道沿線及び農村中心小学が比較的良いが、ほかの地域は依然として芳しくない」と指摘している。

これまでの考察を踏まえると、この評価の着眼は、主に管理体制の完成度に置かれていると言える。民族や生業形態が錯綜する東部地域において、モンゴル語が優位にある地域、もしくは遊牧が盛んな地域は、都市部や鉄道沿線ないし農村とは生活状況が大きく異なっていた。

遊牧地域の小学校教育について、「50 年概況」では、「目下の定住小学の設備充実、教師陣の向上を通じ、その強化と改善を図るほか、遊牧地域の特殊な状況に基づき、遊動小学を試みるべきである」と方針を示している。すなわち、定住化が進んだ場所と遊牧の場所と分けて、それぞれ「定住小学」「遊動小学」の形で教育を行なうということである。すでにある程度実現している「定住小学」に対して、「遊動小学」は新たな試みであった。

また、「50 年概況」は、「狭隘な思想」の「残余はまだ存在している」と断定し、「今後
に注意すべきいくつかの問題」の一項目としてリストアップしている。こう見ると、当時の統制体制からはみ出した「自流」傾向には、「狭隘な民族観念」と見做された自治自主の言動や精神も含まれていた可能性がある。他方、興味深いことに、「50 年概況」では、モンゴル人生徒の優待策、モンゴル人知識人との関係性の改善、また民族語の重視など、いわば対モンゴル人の懐柔策も示されていた。

これまでの情報に鑑み、1950 年の学校教育の展開状況は次のような様相を呈する。すなわち、民間興学の奨励に伴い、モンゴル人の自治自主の志向が「民弁学校」において顕著に現れた。政府側はその統制を図るため、「公弁学校」を中心とする体制の形成を急いだり、「質の向上」という名分で学校の統廃合を行なったり、遊牧地域での管理体制を模索したりした。その結果、モンゴル人社会の不満を招き、その不満への対応として、モンゴル人生徒・青年・知識人への懐柔策が出されていたということである。つまり、1950 年を境に「民弁学校」、特にモンゴル人の教育に対する政府側の統制が強化されたのが「整理と向上」期だった。

第 3 章 モンゴル人社会の対応

それでは、「整理と向上」をめぐるモンゴル人社会の不満はどういう点にあったのだろうか。例えばモンゴル語軽視について、「50 年概況」には「個別の盟委〔盟レベルの党の委員会〕副書記がなんとモンゴル語は役に立たないと言い、またある区委は教員に対し、『モンゴル語を教えるのは狭隘な民族主義だ』と言った」ことが書き留められており、モンゴル青年及び一般大衆がモンゴル語を「学ばないのは、我々の少数の幹部の軽視によるもので、青年たちにモンゴル語で学んでも将来性がないと感じさせたからだ〔傍点引用者〕」と指摘している。

つまり、学校教育の展開において、党組織の上層がモンゴル語を意識的に排除したという事

態があった。そして、モンゴル語習得が青年たちの社会進出を有利にすることはなかった。

また前章で取りあげた「興安盟小学校の整理事業に関する初歩的総括」(C)では、ジャライド旗の小城子郷(漢人の集住地域と思われる)の一つの村に、住民が学校運営費用の全負担を明言したにも関わらず、郷政府の幹部が「集中的指導」の体制を成し遂げるため、学校の合併を一方的に強行した事例が取りあげられた。同様な出来事は、前旗の2つの村でも生じ、生徒が退学を余儀なくされたという。

民族語軽視の原因が「少数の幹部の軽視」や「下級幹部の機械的な命令執行」などに求められているが、それはどれほどリアリティを持つのだろうか。以下、50年以降の「整理と向上」の方針とモンゴル語重視の方針の緊張関係を、ジャライド旗の例に即して見たい。

ジャライド旗(図2参照)は、興安省の北東部に位置し、北東方面で黒竜江省と、北西方面で内モンゴルのフルンボイル地域と隣接している。西側に興安嶺山脈が走り、南側に豊かな河川が分布している。面積は約1万km²で、1950年代初頭管下に9つの郷があり、北部のハンダハン(漢字：罕達罕)やフルレ(胡爾勒)がモンゴル人の集住地域(原語：「純蒙区」)で、その他にバダルフ(巴達爾胡)やチョル(綽勒)にもモンゴル人が分布していた(C)。

1950年9月19日に、ジャライド旗では政府教育科の主催で教育助理・完全小学校長合同会議が開かれ、問題点の一つ目に学校の強制合併の偏向、二つ目に民族語教育の軽視現象があげられた²⁸。前者はモンゴル人地域で強制的な学校合併が生じたという上述の事例と似たパターンで、ここで注目したいのは後者の民族語教育に関わる事例である。下記引用文の執筆者は「趙錫鈞」(漢人)で、当時ジャライド旗の共産党委員会の副宣伝部長だった。

「純蒙区のハンダハン、フルレなどの郷では、個別の学校が漢語の勉学を強調し、モンゴル語を軽視している。彼らは今の新聞や書籍、報告や通達の大多数が漢語によるもので、モンゴル語を学んでも役に立たないとし、大衆もそう思っている。故に、一部の生徒が漢語さえ話せないのに、漢字を学び始めてしまった。このような現象について、宣伝部がいち早く把握したが、十分注意し是正しておらず、ある意味では、指導者もモンゴル語なら3-4年で精通できるし、漢語のほうが難しく、初級小学から学ぶべきだと賛同しているからだ。このような指導方針における不明確さが、生徒の学習に損失を招いただけではなく、民族政策にも違反したのである。」

ここでは、社会的に漢語優位の下で、漢語の習得が重要視される状況が伝わってくる。主語が「純蒙区」の「個別の学校」となっているため、これはモンゴル人コミュニティ内での出来事であるような印象が生まれる。そして、モンゴル語教育の軽視について、「宣伝部がいち早く把握した」ものの、住民も「役に立たない」と考えており、指導者も漢語の習得を選んだと述べることで、モンゴル人地域ではモンゴル人が自らモンゴル語を軽視し放棄しているように読める。これは、果たしてどれほど実情に即しているのだろうか。

他の資料と照らし合わせる前に、まずこの記事で検討できるところを指摘しておきたい。引用文の「モンゴル語なら3-4年で精通できる」という記述を吟味すると、モンゴル人の漢語習得志向は必ずしもモンゴル語の放棄を意味するものではないことがわかる。比較的に学びやす

い表音文字のモンゴル語は、家庭やコミュニティを通じて後に学ぶことが可能だという考え方もあり得るだろう。つまるところ、モンゴル人が自ら進んで漢語を習得しようとしていたにせよ、それは社会活動において発言権（ないし漢人との対等性）を獲得するための行動という側面が濃く、やはり社会環境や学校教育の系統における漢語優位の状況への対処として理解できる。モンゴル人が自らアイデンティティを捨てて漢語の世界に同一化しようとしていたとは断定できない。

続いて、同じ事柄についてモンゴル人教員の報道を確認したい。1951年1月11日の『日報』のトップページに、「慶悟優図」（チン・オヨントか）²⁹による報道が載せられた。「民族言語文字を大々的に発展させよう ジャライド旗が指導上モンゴル語を軽視、反省精神に基づき、有効な対策を講じ、是正すべき」と、大きな見出しをつけて強調され、非常に目立つ発信となった。本文には「ジャライド旗幹部学校にモンゴル語学習班設立」と改善策の動態を反映するコラムも配置されながら、報道部分の後ろに2通の反省文が付けられており、さらに同日の社説もモンゴル語教育の重視を唱えたものになっている。

前出のハンダハン、フルレなどの郷に即して、より具体的な情報が記述された。

「ハンダハン郷完全小学では、初級小学校の5つの学級の中、初級小学校の4つの学級は全員がモンゴル人生徒、高級小学校の1学級の3分の2の生徒もモンゴル人生徒である。それにも関わらず、当該小学校の校長張文煥はモンゴル語の授業を許可せず、かつ教員に対し、『授業中はできるだけ漢語を使い、それによってモンゴル人生徒の漢語能力が上達するように』と言った。／このような状況は、チョル完全小学でも起こった。当該学校の校長胡春が勝手に小学校2年生に漢語の授業を追加した。〔中略〕バダルフ郷完全小学では元来全部モンゴル語で授業を行っていたが、その後突然漢語で教えることになったため、生徒たちは毎日努力を重ねて漢語を学んだが、半分の頁しか記憶に残らず、したがって他の科目を練習する時間がなくなり、学習の進捗に悪影響を及ぼした。」

この記述でまず注目すべきは、ここで現れた3つの小学校がいずれも完全小学だったことである。前章で述べたように、当時は「郷中心校—村中心校—村民弁学校」という体制が形成されており、この「完全小学」は地域的学校の中心に据えられた、旗の民教科が直接指導する郷中心校のことを意味する。その上で、漢人と思われる学校責任者が「モンゴル語の授業を許可せず」ということや授業用言語の漢語への急転換が生じた実態は、何を意味するのだろうか。

完全小学の中心的地位、その指針として位置づけや、複数の箇所における急進的な施策の同時性に鑑みれば、この方針転換は、公的な意味合いが否めないと同時に、「大漢族主義」（漢人は他の民族に対する歴史的文化的優越性ゆえに他民族を指導すべき立場にあるとする観念）の表れであると解釈できる。

当該記事において、地元の漢人指導者がモンゴル人集住地域に視察に行く際に、モンゴル語の価値を軽蔑し、モンゴル語教育を否定していた実態が次のように記されている。

「〔ジャライド旗〕旗長の何文秀は、バダルフ郷の小学校に行って、モンゴル語授業の様子

を見て、こう言った。『モンゴル語は、塔子城に着いた途端に使えなくなるのだ。こんなものを勉強して、何の役に立つ?』。また、旗の党委員会組織部長がフルレ郷の完全小学に行った時に、モンゴル語を教えているのを見て、『何の科学性があるのか?使えないものを何のために学んでいるんだ?』と言った。この学校の校長が「我々は文教部の指示を実行している」と答えると、『文教部の方針どころか党の政策さえ具体的状況によって変わるものだ!』と返事した。」(傍点引用者)

まず「塔子城」というのは、黒竜江省チチハル(齊々哈爾)市管下の町で、ジャライド旗と隣接している町である。旗長³⁰がモンゴル語の実用性を判断する際に、その基準が漢人の地域の事情となっているのが大変興味深い。何文秀が就任した1949年12月は、自治政府が正式に内モンゴル自治区人民政府として発足する時期であり、「整理と向上」方針が導入されるタイミングでもあった。人事配置と政治的変動、教育方針の転換とが驚くほど一致するのは単に偶然だろうか。



図3 今日のジャライド旗(トムジ除く)

そして、組織部長の「文教部の方針どころか党の政策さえ」変えられるという返事は、法令上の政策と在地の政策との乖離を意味する。内モンゴル自治区文教部の民族語重視の指示が、漢地の状況に準拠する「党の政策」によって否定されていたのである。

モンゴル人集住地域におけるモンゴル語教育の価値の否定や漢語教育の一方向的提唱という点において、ここの地元の指導者(旗長ら)と前述の校長たちは一貫性を持っている。よって、漢語教育の急速な展開は、個人レベルの判断や行為というより、体制的に遂行された方針であったと言えよう。この一節は、漢語社会の経験が、漢人の党員幹部を通して内モンゴル地域に浸透し、行政指導の形式で民族語教育の価値を否定していたことを示唆している。

これまでの考察を踏まえると、政府の統制から一定の距離を取っていた村の民弁学校が、住民の自治自主を発揮し実現する上で、大変重要な空間だったと言えよう。また、「整理と向上」以前の時期は、モンゴル語をはじめとする民族語の教育が「正規」を欠きながらも「少数民族」自身の意向に沿った方向で推進されていたと考えられる。

したがって、本節冒頭の学校強制合併の事例や民族語排除の傾向の意味合いが膨らむのである。つまり、中共の統合論理を内面化した幹部が政策の実行において、自治自主を堅持する地元の住民の抵抗を受けていた可能性があり、強制的合併は統制・統合のベクトルが自治自主の意志を屈折させた現象として捉えるべきであろう。

上述の事態が新聞掲載によって若干挽回されたとしても、統制体制の優先で「民弁学校」の空間がなくなり、教育における住民の自由度が損なわれる体勢の形成には変わりがなかろう。

小括すると、「正規化」という名の下で、内モンゴル東部地域の教育体制が中共政権の統制を優先に形成していた。この教育体制の統制が漢人集住地域では住民の興学意向を無視した強制命令として現れ、モンゴル人集住地域では民族語軽視の様相を呈していたのである。また、「整理と向上」に象徴される統制の強化に伴い、民族教育において漢語優位の構造を作りあげ

た。こうした事態は、漢人もモンゴル人もともに「友愛協力の大家庭」（1949年の中国憲法に示された民族間関係像）を築くべきだというプロパガンダにも関わらず、現実においては漢人中心の社会秩序としての「大漢族主義」が貫かれていたことを物語る。それでも漢語教育一元化への歯止めを設けて民族語の存続・発展の空間を確保できたのは、中共の「開明的」政策の恩恵というよりも、モンゴル人が自治自主の精神を発揮した結果として理解すべきだろう。

結論

本稿は、第二次世界大戦後の内モンゴル自治運動の背景を踏まえた上で、興安盟をはじめとする内モンゴル東部地域を対象に、中共政権の文化的統合のプロセスを段階に分けて考察し、興安盟を中心とする事例と学校数・生徒数などの統計を取りあげながら教育の動向や実態を抽出した。とりわけ1950年頃の「民弁学校」の状況悪化とモンゴル語教育の軽視現象の分析を通じ、内モンゴル地域における漢語優位の構造の再生産の現象を明らかにした。その上で、異なる主体が関わる新聞資料を駆使し、モンゴル人の自治自主の行動と民族語教育の存続・発展との関連性を浮きぼりにした。

本研究で指摘したい点は次のようなものである。

まず、1950年前後の内モンゴルにおける文化的統合のプロセスは、概ね「盲目的な正統思想と狭隘な民族観念」を糾弾する「思想改造」の段階、「自流偏向」を是正した「正規化」の段階、小学校の統廃合を代表的措置とする「整理と向上」の段階として時期区分することができる。この3段階を踏んでいく内に、モンゴル人は「民弁学校」を代表とする文化的な自治空間を次第に失っていったのである。これらの施策は、学校教育を普及させ、教育のインフラを整備する意味を持つ以上に、中共政権のイデオロギーの浸透・政府による学校教育の統制を重視したものであった。モンゴル人社会内に存在していた自治自主の志向は、「狭隘な民族主義」として打撃を受け、また民族語もその連関で権力中枢によって軽視・排除された。

また、「整理と向上」は、行政機関からの指導の利便性を優先して行なわれた統制の強化策だったことを指摘した。漢語優位の社会的状況の中で、モンゴル人は漢人と対等的な地位を獲得すべく漢語の習得を受容していたのに対し、「整理と向上」においては、「集中的指導」が優先される小学校の統廃合の方針と絡み合い、現実においては漢人中心の社会秩序としての「大漢族主義」が貫かれたことを実証した。「友愛協力の大家庭」の構築という宣伝と、漢語一元教育の推進という実質とが乖離し、それが「少数民族」が人格的に矮小化され、アイデンティティを失われる要因であった。その中で、モンゴル人が自治自主の行動で一定程度の挽回は図れたものの、制度変更の次元までは到底できず、民族間の対等性の実現という意味の「自治」はもはや不可能だった。文化的自治に留まった自治権は「少数民族」が集住する地域においてのみ発生し、かつそれが漢語優位の社会的構造の中で有名無実化されがちだった。

1950年代の内モンゴルでは、もっぱら開明的な政策が講じられて民族の文化が発展を遂げたとよく言われてきたが、本稿の考察・論証を経て、むしろモンゴル人の自治自主の土台を崩す施策がなされていた、という正反対の歴史像が立ち上ってくるのである。これまで評価されてきた「開明さ」は、実際には自治自主の精神を能動的に発揮したモンゴル人の活動によって実現されたものだった、とすることができる。

今後は、興安盟以外の東部地域の状況考察、遊牧地域での教育実態の検討などに取り組む。

注

- ¹ この言葉が民族的マイノリティとして中国では慣用されているが、毛里和子の指摘のように、漢族以外の各民族が独自の政治的共同体になりうる可能性を矮小化する側面があるため、カッコをつけた（毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家—』東京大学出版会、1998年、70頁）。
- ² 韓達主編『中国少数民族教育史』廣東教育出版社、1998年。
- ³ 哈達「内モンゴル自治区蒙古語授課中小學教育研究(1947~1966)」内モンゴル師範大學博士論文、2013年。
- ⁴ 岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策（増補版）』社会評論社、2008年。
- ⁵ その他、ハスゲレル『中国モンゴル民族教育の変容—バイリンガル教育と英語教育の導入をめぐる—』（現代図書、2016年）、ウルゲン『中国におけるモンゴル民族の学校教育』（ミネルヴァ書房、2015年）など、近年のモンゴル語教育を意識して考察したものがある。
- ⁶ 包福昇「1950年代前半内モンゴル自治区における民族語教育の実相—『内蒙古日報』にみる漢語優位の構図—」『教育史フォーラム』第16号、2020年6月、63-84頁。
- ⁷ 李は1951年2月5日に教育関係で寄稿しており、政府職員か。53年時点で李は、興安盟チャルセン（漢字：察爾森）中学に、田は「文教部中学教育処」に所属していた（出典：「反対官僚主義」『日報』53年3月11日）。傳は、ノンムレン盟の報道を多数執筆しており、現地駐在の記者か。
- ⁸ 『日報』の電子版（翻刻）では署名はない。ただし、前掲ハダでは、ハーフンガーが著者。
- ⁹ 不定期刊行の内部資料。1950年1月に創刊、51年3月までに計13号が刊行（12と13号は合同号）。
- ¹⁰ 今井航「壬戌学制における六・三・三の各省教育庁による採用形式」『別府大学紀要』第50号、2009年。娜荷芽『二十世紀三四十年代内蒙古東部地区文教發展史』内蒙古人民出版社、2018年。
- ¹¹ 梅根悟『世界教育史大系4 中国教育史』世界教育史研究会、1975年、360頁。
- ¹² 「烏鴉站民弁学校 学校教育与家庭教育相結合的初歩經驗」『日報』1948年5月27日、第1面。
- ¹³ 「自治政府成立一年 民主建設成績卓著」『日報』1948年5月1日、第1面。
- ¹⁴ 『日報』電子版（翻刻）に「四十四校」と書かれており、文脈に鑑み、それは144校の誤植だと判断。
- ¹⁵ 「西後旗召開教師研討會 教育事業飛速進展」『日報』1948年9月1日、第1面。
- ¹⁶ 「西中旗經過土改後文教事業日趨發展」『日報』1948年8月6日、第1面。
- ¹⁷ 冠布蘇榮「布旗教員訓練班初歩總結」『日報』1948年9月11日、第1面。
- ¹⁸ 「学校教育面貌全新 各地群衆熱心興學」『日報』1948年9月15日、第1面。
- ¹⁹ 「關於國民教育問題自治政府發出批示」『日報』1949年4月10日、第1面。
- ²⁰ 「阿旗民教科檢查小學教育工作」『日報』1948年12月3日、第1面。
- ²¹ 「烏蘭浩特市立中學附設師範班招生啓事」『日報』1948年10月5日、第1面。
- ²² 管見の限り、モンゴル語を受験言語に入れた募集要項が1949年3月16日『日報』に初掲載となる。
- ²³ 前掲「学校教育面貌全新 各地群衆熱心興學」。
- ²⁴ 前掲「關於國民教育問題自治政府發出批示」。
- ²⁵ 「王鐸同志在教育會議上總結報告（摘要）」『日報』1949年3月30日、第1面。
- ²⁶ 畢利格図「教育簡訊」『日報』1949年3月3日、第1面。
- ²⁷ 前掲「關於國民教育問題自治政府發出批示」。
- ²⁸ 「発見〔中略〕不顧民族語言文字強調學習漢文等偏向」『日報』1950年10月15日、2面。
- ²⁹ 慶悟優図（1927-96）、モンゴル人、ジャライド旗出身、1947年4月-48年8月は内蒙古軍政大学在籍、1948年8月-52年8月はジャライド旗インデル（漢字：音德爾）完全小学とオラーンホト民族完全小学で教員をつとめていた（出典：『新巴尔虎左旗政協志』遼寧民族出版社、2007年10月、585頁）。
- ³⁰ 何文秀は1949年12月から翌50年にかけてジャライド旗の旗長を在任し、後の1953年6月-55年6月に再び旗長に就いた（出典：「内蒙古自治区各県（区、旗）歴任領導名録」http://www.guqiaow.com/simple/?t348657_2.html、2017年1月7日最終閲覧、原稿受理時、サイトがアクセス不能。）。

（日本学術振興会特別研究員 教育哲学・教育史学コース 博士後期課程2回生）

（受稿2022年8月31日、改稿2022年11月7日、受理2022年12月15日）

1950年前後内モンゴル東部地域における学校教育と民族自治

－興安盟における小学校の「整理と向上」に着目して－

包 福昇 (ボルジギン ボヤンデゲジレフ)

本稿では、1950年前後の内モンゴル地域における学校教育と民族自治の関係を分析した。1947年に内モンゴル自治政府が成立した後、興安盟をはじめとする内モンゴル東部地域では「思想改造」「正規化」「整理と向上」といった段階で学校教育の整備が成し遂げられた。1949年頃の「正規化」の時代には自治政府も共産主義思想の普及に努める一方で、「民間興学」を奨励して、必要経費の大半を住民が負担する「民弁学校」において教員の選定やモンゴル語教育を含む教育内容・方法について一定の裁量を認めていた。ところが、1950年頃の「整理と向上」段階には「民弁学校」の統廃合を上から強力に進め、「公弁学校」を中心とする体制の形成を急いだり、遊牧地域での管理体制を模索したりした。その結果、モンゴル人社会の不満を招き、その不満への対応として、モンゴル人生徒・青年・知識人への懐柔策が出されることになった。

Autonomous Perspective on the Development of Elementary Education in the Eastern Part of Inner Mongolia Around 1950: Focusing on the “Organization and Improvement” of Elementary Schools in the Hinggan League

BORJIGIN, Boyandegjirehu (Bao, Fusheng)

This paper explores the actual situation of Mongolian language education in the Inner Mongolia region in the 1950s based on the educational situation of the Hinggan League (Chinese: 興安盟) around 1950 as a typical example and by clarifying basic information on school education that was not always accurately recognized. An educational policy named “Organization and Improvement” (整頓与提高) was issued around 1950. The government and the party strengthened the control of the school system and Han nationalism was preserved. As a fundamental problem, a structurally weak position in Mongolian language education had been established. The consolidate on and abolition of elementary schools under the policy helped to strengthen the education system that prioritizes Chinese language and weaken the “community-funded school” (民辦學校) in the management and operation of which Mongolian residents could be involved. The 1950s, which had been evaluated as the “golden age of Chinese ethnic development” should be reconsidered as an era in which the unification of Chinese language education was actually being promoted.

キーワード : 内モンゴル自治区、初等教育、民弁学校、民族自治、モンゴル語

Keywords: Inner Mongolia, Primary education, community-funded school, Ethnic autonomy, Mongolian language